

平成28年度包括外部監査（補助金等にかかる事務の執行について）
指摘・意見に対し検討中のもの

報告書 ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘区分	指摘・意見事項	措置・対応状況
52	地域協働課	80	補助金	呉市自治会連 合会	意見	毎年定額8,000千円の補助であり、支出の方も毎年4,200千円の運営費（会議の日当、交通費など）、3,800千円の活動費（配布金として各自治会へ再補助）と支出の面も硬直的である。昭和31年からの補助であるが、当初より書類作成及び保管等の事務処理は呉市役所内で行っており、事務処理手続も含めて会の自立の方向性について検討すべきと思われる。	検討中
56	地域協働課	82	補助金	屋外掲示板設 置	意見	各自治会の自主財源も必要としており無制限に補助するという歯止めはされているが、掲示板1基25千円が限度である。雨風防止のためのガラス入り掲示板は10万円以上が相場で、古く汚れた掲示板が多くなっているのが現状である。50世帯ごとに1基以上の設置割合のため、掲示板の設置意義を再検討し、必要があれば補助率のアップ等を含めた見直しの検討も必要と考える。	検討中
60	地域協働課	84	補助金	L E D防犯灯 設置	意見	防犯灯1灯20千円を上限として3分の2までの補助であり、ポール設置までとなると1灯75千円程度が相場であり、自治会の自主財源も必要であるので呉市全体でみると防犯灯の設置地域に偏りがある。呉市住民の安心、安全のために補助率のアップ等を含めた見直しも必要と考える。	検討中
68	地域協働課	90	交付金	地域協働公共 施設整備	意見	地域住民による自発的な公共施設の整備を目的としているが、現実には公共施設の悪い場所の修繕事業となっている。補助目的の市民への周知徹底が望まれる。	検討中
76	地域協働課	93	補助金	自治会集会所 新築等	意見	補助金の上限が定められており、自治会負担があるため老朽化してもそのまま使用している集会所が多いのが現状である。補助率のアップなどの対策をとらないと利用が進まないことが予想される。今後は集会所の運営の見直しを含め、地域住民とともに集会所のあり方の検討も必要である。	検討中
33・ 98	文化振興課	120	補助金	呉市文化団体 連合会	意見	（補助事業者等の繰越金等の確認）P33 補助金等は公金の支出であるから、補助対象事業に公益性が認められたとしても、重ねて支出の必要性を検討して、補助の可否を決める必要がある。また、真に支援を必要とする相手先に対して支出することが求められることから、財政状態が安定して資金的に余裕のある団体への補助等については、廃止を含めて検討するのが相当であると思われるし、長い目で見れば交付先団体の自主性や自立性に繋がっていくものと思われる。 （個別意見） 平成28年3月31日現在で積立金残高が2,340千円あり、決算書上毎年余剰金（150千円～700千円）が発生し積立金へ積立てしている。補助金額に比べて繰越金、積立金額が多く、補助の必要性について検討すべき補助金である。 特定団体への補助であり、補助額も少額である。補助に対しての評価を行うとともに、少額の補助については、公益性や費用対効果等を勘案し、廃止を含めて検討を行うべきである。	検討中
102	文化振興課	122	補助金	呉BS・GS 連絡協議会	意見	特定団体への定額補助である。補助に対しての評価、再検討を行うべきである。	検討中
104	文化振興課	123	補助金	呉少年合唱団	意見	かつては200名以上いた団員が現在は30名程度と減少している。補助金の費用対効果について検討を要する。 特定団体への定額補助である。補助に対しての評価、再検討を行うべきである。	検討中
116	文化振興課	137	補助金	文化財保存	意見	文化財所有者負担分もあるためか、利用が進まない。文化財の掘り起こしとともに、活用方法についてもっと検討し、文化財は毎年劣化するものでもあるので、場合によっては所有者負担なしとして進捗度を上げていく手法の検討も必要と考える。	検討中
34・ 118	文化振興課	140	補助金	伝建地区建物 保存	意見	（合併町関係を含む公平性について）P34 平成15年4月の下蒲刈町の合併に始まり、呉市周辺8町の平成の大合併により現在の呉市となっている。当時の「合併建設計画」により、補助金No. 45「合併町地域まちづくり振興事業補助金」を旧合併町のまちづくり協議会等に交付し、現在も毎年同額で継続している。 旧市内の住民からすると、補助金等の公益上の必要性の要点である、補助金等が特定の者に限定されず、市民に広く機会があるかという「公平性」に疑問が生じるところである。毎年24,000千円という多額の補助金等の支出であるため、個別意見とは別に記載させていただいた。その他該当する補助金等としては、以下のとおりである。 （個別意見） 豊町御手洗地区内の訪問客も毎年増加しており、今後は他島との連携等により地区の魅力を呉市内外にいかにも広報していくかという課題がある。呉市補助のほかに、国庫補助が75%を占めている。希望者が多く、選定委員会の選定により公平性を確保しているが、毎年実施は希望者の一部のみにとどまっている。国の施策ともかかわり、各方面との調整にも時間を要すると思うが、もっとスピード感をもって取り組んでいただきたい。	検討中

報告書 ページ	所属名称	No.	区分	名称	指摘区分	指摘・意見事項	措置・対応状況
136	福祉保健課	164	補助金	社会福祉協議会	意見	補助金額は、補助事業者等と協議した資料に基づいて算定している。 補助事業者等の性質から、継続して補助を行うことについては理解することができるが、補助金交付要綱等のない状況で実施することについて、正当性や有効性の観点から疑問である。 現状において、呉市では補助金交付要綱等の作成は必須とはなっていないため、協議資料の合規性も不明確であり、市役所内で承認を経た文書を制定することが望まれる。 補助事業者には元職員が数名在職している。	検討中
34・ 269	観光振興課	338	補助金	豊町観光協会	意見	(合併町関係を含む公平性について) P34 平成15年4月の下蒲刈町の合併に始まり、呉市周辺8町の平成の大合併により現在の呉市となっている。当時の「合併建設計画」により、補助金No. 45「合併町地域まちづくり振興事業補助金」を旧合併町のまちづくり協議会等に交付し、現在も毎年同額で継続している。 旧市内の住民からすると、補助金等の公益上の必要性の要点である、補助金等が特定の者に限定されず、市民に広く機会があるかという「公平性」に疑問が生じるところである。毎年24,000千円という多額の補助金等の支出であるため、個別意見とは別に記載させていただいた。 その他該当する補助金等としては、以下のとおりである。 (個別意見) 特定団体への定額補助である。補助に対しての評価・再検討を行うべきである。 予算措置時点で開催予定として予算に計上したまつり・イベント等は、予定どおり開催したとの回答を得た。	検討中
34・ 273	港湾漁港課	353	補助金	御手洗回漕店	意見	(合併町関係を含む公平性について) P34 平成15年4月の下蒲刈町の合併に始まり、呉市周辺8町の平成の大合併により現在の呉市となっている。当時の「合併建設計画」により、補助金No. 45「合併町地域まちづくり振興事業補助金」を旧合併町のまちづくり協議会等に交付し、現在も毎年同額で継続している。 旧市内の住民からすると、補助金等の公益上の必要性の要点である、補助金等が特定の者に限定されず、市民に広く機会があるかという「公平性」に疑問が生じるところである。毎年24,000千円という多額の補助金等の支出であるため、個別意見とは別に記載させていただいた。 その他該当する補助金等としては、以下のとおりである。 (個別意見) 平成20年度以降継続している特定団体への定額補助である。補助に対しての評価・再検討を行うべきである。	検討中
275	港湾漁港課	354	補助金	呉清港会	意見	補助金の算定方法について定めがあるが、毎年度99回の上限まで活動回数が達している。一方、補助金交付金額には3,600千円の予算の上限を設けていることから、平成20年度以降はその上限金額が執行額となっている。そのため、実績対象事業費に占める呉市の補助割合が70%程度で推移しており、残りの30%程度を呉清港会の会員(43社)が負担するという実質的な定額補助となっている。	検討中
34・ 277	港湾漁港課	355	補助金	海の月間行事	意見	(合併町関係を含む公平性について) P34 平成15年4月の下蒲刈町の合併に始まり、呉市周辺8町の平成の大合併により現在の呉市となっている。当時の「合併建設計画」により、補助金No. 45「合併町地域まちづくり振興事業補助金」を旧合併町のまちづくり協議会等に交付し、現在も毎年同額で継続している。 旧市内の住民からすると、補助金等の公益上の必要性の要点である、補助金等が特定の者に限定されず、市民に広く機会があるかという「公平性」に疑問が生じるところである。毎年24,000千円という多額の補助金等の支出であるため、個別意見とは別に記載させていただいた。 その他該当する補助金等としては、以下のとおりである。 (個別意見) 平成20年度以降継続している特定団体への定額補助である。補助に対しての評価・再検討を行うべきである。	検討中
349	交通政策課	456	補助金	離島住民交通	意見	斎島、三角島それぞれの住民に対してキャッシュバックという形で補助金を交付している。概要に記載のとおり、旧合併町のときの行政を引き継いだ結果、現状は航路毎の支給率が異なっているが、合併から一定の年数が経過しており、補助率の違い等を整理する必要があると考える。	検討中